

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730476

研究課題名(和文)ハウジング社会学の生成と展開に関する方法史的研究

研究課題名(英文)Emergence and Development of the Sociology of Housing: History of Methods

研究代表者

祐成 保志(Sukenari, Yasushi)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：50382461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず、R. K. マートンを中心とするコロンビア大学応用社会調査研究所のグループが1940年代に実施した計画的コミュニティ研究の概要を明らかにした。そして、1960年代以降の英国で形成されたハウジングの社会学が、都市の希少資源の配分をめぐる政治と、日常生活の物質文化を構成するさまざまな仕事の実践という二つの焦点をもっていたことが分かった。本研究を通じて、ハウジングの社会学の展開を、社会心理学/政治経済学/エスノグラフィという方法の創出過程として把握することができた。それは、ハウジングが、既存の理論や調査手法の実験場から、固有の意義をもった対象として再発見されてゆく過程でもある。

研究成果の概要(英文)：In this study, the early stages of the sociological approach to housing in the United States during the 1940s were elucidated. The main focus was on the remarkable, but almost unknown, research on planned communities conducted by R. K. Merton and his colleagues at the Bureau of Applied Social Research, Columbia University.

Moreover, the cumulative development of the British sociological approach to housing that emerged during the 1970-80s was clarified. The two major issues were the politics of the distribution of scarce urban resources and various forms of work constructing the home.

The results of this study showed that we could comprehend the evolution of the sociology of housing as a process generating several methodological approaches: social psychology, political economy, and ethnography. The process might be seen as the redefinition of housing: from a laboratory of existing theories and research methods to an objective with inherent significance.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会心理学 政治経済学 エスノグラフィ

## 1. 研究開始当初の背景

この四半世紀ほどの間に、英語圏を中心として、住宅政策や住宅市場の研究をこえた、「ハウジングの社会学」と総称しうる研究と論争の蓄積が急速に厚みを増してきた。一方、日本の社会学に目を転じれば、ハウジング研究は活発とはいえない。長らく、住宅は建築学や都市工学、もしくは法学や経済学のテーマであって社会学の領分ではない、という意識が支配的であったように思われる。

日本の社会学では、まれにハウジングがテーマとなる場合も、高度に抽象化された理論とマクロな社会構造の分析に注目が集まりやすく、他方で、理論的な展望を欠いたまま個別事例が場当たりに扱われることも少なくなかった。一方、住宅政策論では、早くから英語圏のハウジングの社会学に関心が寄せられ、概念や枠組みが導入されつつあるものの、それらを支える社会理論と方法論の体系的な把握は進んでいない。

本研究は「文化社会学」に立脚しているが、同時に、日本の文化社会学の現状に対する批判を含んでいる。英語圏のカルチュラル・スタディーズは、1990年代以降、日本の社会学にも大きな影響を与えてきた。しかし、その受容には一定の偏りがみられた。本研究との関わりで重要なのは、住居をはじめとする日常的な物質文化への視点が背景に退いた点である。本研究は、現代の文化とテクノロジーにおいて居住の場（ホーム）が焦点であるとの指摘を踏まえ、住むという行為・状態を、住宅というメディアをめぐる展開される身体的・言説的实践として理解する。これにより、文化社会学とハウジングの社会学を架橋するという、これまで日本の社会学では自覚的に追究されてこなかった課題に取り組むことができる。

## 2. 研究の目的

ハウジングの社会学の基本文献は依然として邦訳されておらず、紹介論文すらほとんど存在しない。このような状況の下では、日本社会への応用以前に、文献調査を中心とする基礎研究が必要であると判断し、本研究では、ハウジングの社会学の生成と展開を包括的に把握することを目指す。

その際に本研究が注目するのは、研究史と社会史の内在的関連である。ハウジングの社会学は、理論と方法への反省を欠いた実務的研究への批判から生まれた。それは、1940年代の米国における計画的コミュニティ（planned community）の研究においても、1970年代以降の英国を中心とするハウジングの政治経済学においても、共通して登場する主題であった。このことは、社会学と、住宅への権利を主張する社会運動や、住宅の配分や管理に関わる社会政策や都市計画との距離の近さ、そして理論研究と実証研究の結

びつきを反映している。他方で、日本の社会学におけるハウジング研究の「不在」は、社会理論と経験的研究の双方において建造環境と物質文化が軽視されてきたこと、そして、この領域における政策志向の研究が建築学に囲い込まれ、社会学と接点をもちにくかったことに由来する。

日本に限らず、ハウジングは社会学の安定的なテーマではない。むしろ、周縁的なテーマであるからこそ、それぞれの社会における社会学の特徴が現われやすい。それは、ハウジングが社会政策のなかで不安定な地位にあるがゆえに、比較社会学の興味深い研究対象となりうることも対応している。ハウジングの社会学を一つの指標としながら、社会学の多様性をとらえることが、本研究のもうひとつの重要な目的である。

## 3. 研究の方法

本研究では、以下の(1)と(2)の作業に取り組んだ。いずれも文献にもとづく研究であるが、(1)については未公刊文献および関連資料の収集と整理に重点を置いた。

(1) 1930～40年代の米国における、ハウジングに関する社会学的研究の最初期の試みに着目する。とくに、R・K・マートンを中心とするコロンビア大学応用社会調査研究所のグループが実施した計画的コミュニティ研究の概要を明らかにする。

(2) 1960～70年代以降の英国におけるハウジングの社会学の展開を体系的に把握する。住宅階級論、都市管理者論からハウジング・レジーム論に至る、都市の希少資源としての住宅の配分に関する研究とともに、「ホーム」の意味的な側面を重視し、生活を構造化する媒体として住宅をとらえる研究に着目する。

## 4. 研究成果

### (1)米国におけるハウジングの社会学

#### 住宅政策と社会調査

米国では1937年、ニューディール政策の一環として住宅法が成立し、低所得者向けの住宅供給に連邦レベルでの法的根拠が与えられた。住宅の計画的供給が進むにつれて、その効果に対する調査が要請されつつあった。これに呼応するように、1940年代、東海岸のいくつかの有力大学で、計画的コミュニティを対象とする社会調査が実施されている。『The Journal of Social Issues』の特集号『ハウジングにおける社会政策と社会調査』（1951年）は、建築・都市計画、住宅政策、経済学、社会学、心理学の専門家が参加したシンポジウムの記録であり、企画編集はマートンらコロンビア大学応用社会調査研究所のメンバーである。

注目すべきは、このシンポジウムに、1940年代中盤からこの領域に参入したM・ヤホダ

(コロンビア大学), L. フェスティンガー (MIT) といった社会心理学者に加えて, すでに戦前からハウジング研究を行っていた社会学者, S. チェーピン (ミネソタ大学) と S. リーマー (ウィスコンシン大学) が参加していることである。流行のテーマであるだけでなく, 米国の社会学において一定の蓄積をもつハウジング研究を中間総括する意図があったと思われる。

#### 実験室としての計画的コミュニティ

マーソンのハウジング研究にもとづく公開文献のうち, 最も詳細なものは「ハウジングの社会心理学」(Merton, 1948=2011) である。そこでは, (a) 住宅団地のパブリックイメージ, (b) 交友関係に与える空間的配置の影響, (c) 計画的コミュニティにおける人種関係に関する調査結果が紹介されている。それぞれ, (a) 補完的投影, (b) 機会構造, (c) 自己成就の予言という「中範囲の理論」に対応し, (a) 住宅地の管理, (b) 空間の設計, (c) 住民人口構成の計画的調整という実務的方針の策定に関わる。ここでマーソンが示そうとしたのは, 理論に根差すとともに政策への応用にも開かれた経験的研究のモデルである。

マーソンらにとって, クラフトタウンやヒルトンというフィールドは「実験室」であった。計画的コミュニティは, 「程よく自己完結した領域的単位となっている。このため, 社会的相互作用のパターンを, より容易に追跡, 分析することができる」。しかも, 継続的な改良を受け入れやすいことから, 「社会科学の研究にとって, 比類なき実験室を提供する」(Merton, 1948=2011: 145)。

「ハウジングの社会心理学」でのマーソンの立場は, 調査における厳密な実証性の追求と, 政策的な実践における応用の両立は, 容易ではないが可能である, というものである。にもかかわらず, あるいは, だからこそ言うべきか, 現状に対する批判は手厳しい。マーソンは同論文の冒頭, 「ハウジングの社会心理学は歴史が浅く, しかも, 不名誉な過去を背負っている」(Merton, 1948=2011: 135) とまで述べている。当時すでに, 劣悪な住環境と犯罪や逸脱の相関や, スラムクリアランスをはじめとする政策の効果について数多くの調査が行なわれていた。マーソンにしてみれば, それらの多くは妥当性を欠いていた。批判の矛先は, チェーピンをはじめとする先行者にも向かう。挑発とも受け取れる発言からは彼の意気込みの強さがうかがえる。

#### 居住の場の形成過程

もっとも, マーソンらによる調査の最終報告書は公開されなかった。『社会生活のパターン: ハウジングの社会学の探究』(*Patterns of Social Life: Explorations in the Sociology of Housing*) と題された報告書は, 1951 年頃にはほぼ完成し, 何度か出版が試みられたもの

の, 現在まで公開されていない。

コロンビア大学附属図書館希少本・原稿ライブラリー内の「ロバート・K・マーソン文書」(2010 年公開) には, 同報告書の謄写版が保管されている。それは全 14 章, 約 700 ページに及ぶ大著であり, 方法論に関するアペンディクスだけでも 100 ページを超す。扱われているテーマは, 住宅地への意味づけ, 人間関係のネットワーク, 友人関係の選択過程, 人種間関係, 地域政治と大衆参加, プライバシーの社会的価値, 管理者の役割, 計画と自由と多岐にわたる。

マーソンらのハウジング研究は, 居住者間の社会的ネットワーク(構造的水準)のみならず, 居住者の属性や経験による意味づけの差異(個別的水準), 住宅地を取り巻く世論や政治の動向(環境的水準)という焦点をもっていた。このことは, 彼らが居住の場の形成をめぐるさまざまな主体の間で展開される交渉の分析に踏み込んでいたことを示している。その問題意識の広がりには, その後のハウジングの社会学の展開を先取りするものだったとも言えるだろう。

#### (2) 英国におけるハウジングの社会学

##### 生活資源の配分

J. レックスと R. ムーアは, バーミンガムの都心周辺部の調査において, 住宅をめぐる社会集団間の葛藤に焦点を合わせた (Rex and Moore, 1967)。都市には, より望ましい住宅に居住できる集団と, できない集団がある。同じ経済的階級に属していても, 居住する住宅によって, 生活の条件は大きく異なる。ここに, 生産手段の所有状況を指標とする経済的階級とは別に, 住宅という消費手段の所有状況を指標とする「住宅階級」を設定する意義が生まれる。

日常生活に欠かせない資源を配分する力をもつ官僚制への着目は, 「都市管理者」という概念を提起した R. パールによってさらに深められる (Pahl, 1970)。パールは, 住宅管理者, 地方自治体職員, 不動産開発業者, 住宅金融組合, 保険会社といった職業的・専門的集団が都市の希少資源へのアクセスを制御する力を握っており, 彼らの裁量的判断の背景をなす「道徳的・政治的価値観」を明らかにする必要があると指摘した。

##### ハウジング・レジーム

レックスとムーア, そしてパールの考察は, 英国の実情に根ざしたものであった。しかし, 国によって住宅への政府の介入や運動のあり方はかなり異なる。この点に着目したのが, 「ハウジング・レジーム」の国際比較である。すでに G. エスピン・アンデルセンは「福祉レジーム」という視点を提示し, 政府, 家族, 市場, 非営利セクターという福祉の供給源の役割や規模の違いが, 諸国間の差異を生み出すと論じていた。都市社会学の低位分野とし

て生まれたハウジングの社会学は、レジーム論からの刺激を受けて、住宅供給体制の比較社会学へと展開した。

1990年代以降のハウジング研究を主導した論者の一人であるJ. ケメニーは、オーストラリア、スウェーデン、英国を例に挙げながら、福祉国家と住宅保有形態に密接な関係があると指摘した(Kemeny, 1992)。スウェーデンでは福祉への政府支出が大きく持ち家率が低い。オーストラリアはその正反対であり、英国は両者の中間に位置する。これは偶然の一致ではなく、持ち家が高率の税や高水準の社会保障に対する抑止力として働くためであるという。

さらに、都市の住宅形式と人口密度は、生活の私事化/集合化の程度を反映しているという。私事化された都市は、広い宅地が確保される代わりに、人口密度が低く、自家用車なしでは暮らせない。公共サービスの水準は低く、市場や家族の役割が重視される。他方で、集合化が進んだ都市は、人口が集中し、保育・介護などの共同利用施設や公共交通機関が充実しており、女性の労働力率が高い。こうした差異は、その社会の主流のイデオロギーが「協同主義 (collectivism)」か「私事主義 (privatism)」かを表わす指標であると同時に、これらのイデオロギーを強化する。

ある社会のハウジング・レジームは、地理的条件や経済の発展段階によって決定されるわけではない。そこには、各社会の歴史的な文脈のなかで展開される交渉のプロセスが介在しており、住宅がその社会でどのような意味を担っているかが鍵を握る。しかも、建造環境は長期にわたって存続する。ある時期の交渉や妥協にもとづいて作られた住宅や都市のあり方が、その社会が将来取りうる選択肢を左右する。

#### 住まいのエスノグラフィ

P. ソーンダースとP. ウィリアムズは、1988年に *Housing Studies* 誌に発表した「ホームの構成」という論考で、それまでのハウジング研究が住宅の供給・管理を重視するあまり、「ホーム」の意味的な側面を軽視してきたと指摘した。そして、「関係の総体的な複合体のハブに位置し、様々な意味で、それを通じて社会が構造化される重要なメディア」(Saunders and Williams, 1988:84)としてのホームの社会学的分析という課題を提示した。

居住の場としてのホームが注目を集めた背景には、労働者の政治意識の変容と「文化的私化」をめぐる英国の社会学の論争が横たわっている。このなかでとくに注目すべき業績はパールの『分業論』(Pahl, 1984)である。

『分業論』は、テムズ川河口にあるシェピー島という小さな島のエスノグラフィを通じて、少なからぬ人々が自らの住宅に多大な労力を費やしていることを見出した。

シェピー島では、かなり大がかりな改装工事が自力(自家供給 self-provisioning)で、あ

るいは知人の手を借りて行われていた。この観察は、住宅市場と労働市場の間の相補的關係の発見へとつながる。住宅は余剰労働力の貯蔵所の役割をもち、失業に対する保険として働く。このことは、転売価値の高い住宅を所有し、労働力が豊富な世帯はより豊かになり、その逆の条件の世帯はより貧しくなること、つまり、労働市場と住宅市場の相乗効果による格差拡大プロセスの存在をも示唆している。

地域における日常生活の厚みや奥行きを捉える上で、住まいと、それを維持するためのさまざまな有償/無償、フォーマル/インフォーマルな仕事(work)の実践は、きわめて豊かな情報を与えてくれる。パールは、「私は、より多くの研究者が、住宅内での観察、聞き取り、記録のために多くの時間を費やすことが奨励されることを願っている」(Pahl, 1989: 81)と呼びかけた。実際、『分業論』は、都市社会学や家族社会学だけでなく、メディア研究をはじめとする文化社会学にも少なからず影響を与えた(Silverstone, 1994)。

#### (3)日本におけるハウジング研究の再構成に向けて

日本では、建築学が、社会学、心理学、経済学などの視点と方法を導入することで、学際的な学問領域としての「建築計画学」が形成されてきた。戦後日本社会における知の分業体制が、その大きな要因であった。社会科学の側から居住に関わる建造環境と物質文化を対象化することによって成立した英語圏のハウジング研究と対比させるとき、その特異性は際だっている。

他方で、日本の社会学を牽引してきた研究者のなかには、住宅(もしくは住宅地)に一定の関心をもつ者が少なくなく、調査フィールドの選定基準として住宅の形態が用いられることも珍しくなかった。とくに、1950~60年代は「社宅」「団地」、70年代は「ニュータウン」「高層集合住宅」、80年代は「再開発地区」というように、重点は移行するものの一貫して計画的コミュニティの調査が行われてきたことは注目に値する。

問題は、建築計画学においても社会学においても同時代のハウジングの社会学がほとんど参照されず、ハウジングを理論的対象として位置づける方法意識が希薄だったことである。本研究が提示した「社会心理学」「政治経済学」「エスノグラフィ」という枠組みを手がかりに、これらの調査蓄積をハウジングの社会学のなか位置づけなおすことが今後の課題である。

#### 【文献】

- Kemeny, J., 1992, *Housing and Social Theory*, Routledge.  
Merton, R. K., 1948=2011, *The Social Psychology of Housing*, in Dennis, W. ed.,

*Current Trends in Social Psychology*, University of Pittsburgh Press, 163-217.  
( 祐成保志訳「ハウジングの社会心理学」『人文科学論集人間情報学科編』信州大学, 45: 135-164 )

Merton, R. K., West, P. S., and Jahoda, M., 1951, *Patterns of Social Life: Explorations in the Sociology of Housing*, Columbia University Bureau of Applied Social Research. [Robert K. Merton Papers], Rare Book & Manuscript Library, Columbia University in the City of New York. Box 210.

Pahl, R.E., 1970[1975], *Whose city?*, Longmans.  
Pahl, R.E., 1984, *Divisions of Labour*, Basil Blackwell.

Pahl, R.E., 1988, Housing, Work and Life Style, *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, 80(2), 75-87.

Rex, J. and Moore, R., 1967, *Race, Community and Conflict*, Oxford U.P.

Saunders, P. and Williams, P., 1988, The Constitution of the Home, *Housing Studies*, 3 (2), 81-93.

Silverstone, R., 1994, *Television and Everyday Life*, Routledge.

#### 5. 主な発表論文等

( 研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線 )

[ 雑誌論文 ] ( 計 3 件 )

祐成保志, ハウジングとホームの社会学, 東京大学文学部次世代人文学開発センター研究紀要, 26 号, 2013 年, 査読無, 19-25 頁

船戸修一・武田俊輔・祐成保志・矢野晋吾・市田知子・山泰幸, テレビの中の農業・農村: NHK『明るい農村(村の記録)』を事例として, 村落社会研究ジャーナル, 37 号, 2012 年, 査読有, 37-47 頁

祐成保志・平井太郎・西野淑美, 戦後日本の社会調査における住宅の対象化: 住宅の社会的意味に関する調査データベースの構築, 住総研 研究論文集, 38 号, 2012 年, 査読有, 303-315 頁

[ 学会発表 ] ( 計 5 件 )

祐成保志, 社会学におけるハウジング研究, 日本社会学会第 81 回大会, 研究活動委員会企画フォーラム: 「住宅」の社会学の回顧と展望, 2013 年 10 月 12 日, 慶應義塾大学

祐成保志, 社会調査史の多層性, 日本社会学会第 81 回大会, 大会シンポジウム: リサーチ・ヘリテージ 20 世紀の調査遺産をいかに継承するのか, 2013 年 10 月 13 日, 慶應義塾大学

祐成保志, ロバート・K・マートンのハ

ウジング研究, 日本社会学会第 80 回大会, 一般研究報告, 2012 年 11 月 3 日, 札幌学院大学

祐成保志, ハウジングの社会学と家族史の接点, 比較家族史学会第 7 回秋期研究大会, 2011 年 11 月 5 日, 桃山学院大学

祐成保志, 考現学とポスト社会的転回, 日本生活学会第 38 回大会, 2011 年 5 月 15 日, 早稲田大学

[ 図書 ] ( 計 4 件 )

祐成保志, 住宅をめぐる制度の再設計 ( 小野田泰明他編, 建築のサプリメント, 彰国社 ), 2014 年, 176-177 頁

祐成保志, 都市に住まう ( 中筋直哉・五十嵐泰正編, よくわかる都市社会学, ミネルヴァ書房 ), 2013 年, 70-73 頁

祐成保志, 戦争と平準化 ( 野上元・福間良明編, 戦争社会学ブックガイド, 創元社 ), 2012 年, 172-174 頁

祐成保志, 住まいの考現学 ( 野口定久・外山義・武川正吾編, 居住福祉学, 有斐閣 ), 2011 年, 130-134 頁

[ その他 ]

座談会, 西川祐子・祐成保志・篠原聡子, 住まい教育と社会, 建築雑誌, 1657 号, 2014 年, 4-9 頁

座談会, 大月敏雄・祐成保志・高橋紘士, 同潤会の「不良住宅改良事業」80 年後に 21 世紀の居住・福祉政策を考える: 歴史との対話, いい住まい いいシニアライフ, 118 号, 2014 年, 2-20 頁

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

祐成保志 ( SUKENARI YASUSHI )  
東京大学・人文社会系研究科・准教授  
研究者番号: 50382461